

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 小早川 智明 様

抗 議 文

去る 14 日の新聞各社の報道で、川村会長がトリチウム水の海洋放出について「判断はもうしている」と発言したことについては、本市の漁業関係者はじめ県内の多くの事業者が、福島第一原発事故による風評被害に苦しみながらも復興に向けて努力している中、更なる風評被害を招くおそれがあることであるとともに、廃炉作業に対して様々な形で協力している市民の信頼を裏切る行為であり、極めて遺憾である。

東京電力においては、トリチウム水の処理を検討している国の小委員会の検討結果や、漁業者はじめ地元関係者の意見を十分に踏まえるとともに、あらゆる知見を結集し、風評被害を起こすことが無いような処分方法を検討するよう、強く求める。

平成 29 年 7 月 18 日

いわき市長 清水 敏男